整理番号 MR11109

発送番号 312247 発送日 平成14年 9月20日

1/3

RECEIVED

2002. 9. 20

OHTSUKA PAT

拒絶理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第223958号

起案日

平成14年 9月13日

特許庁審査官

伊知地 和之

9291 5H00

特許出願人代理人

大塚 康徳 様

適用条文

第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

[理由A]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1, 2, 4-7, 9, 10, 14-16,

18, 19, 21-24, 26, 27, 31-33

引用例 1.2

備考:

仮想環境を生成して表示する画像表示方法において、3次元的な位置・向きと表面属性とを含む記述情報に基づいて、3次元物体や3次元空間の形状を記述し(第1の記述工程)、任意の視点からの3次元物体と3次元空間の見え方に従って、実写画像に基づき該3次元物体と3次元空間を記述し(第2の記述工程)、前記第1及び第2の記述工程における記述内容を構成要素とする木構造に基づいて、該記述内容を混在させた仮想環境を生成することは、上記引用例1(特に段落【0012】参照)に記載されており、さらに上記引用例1の段落【0003】には、前記仮想環境を構成する要素として照明を含むことも従来技術として記載されている。

また、3次元物体や空間の実写の画像群を基にして光線空間データを生成し、 該光線空間データから、任意位置向きから見える画像を生成することも、上記引 用例1の段落【0006】に従来技術として記載されている。

RECEIVED

2002, 9, 20

OHTSUKA PAT

さらに、上記引用例2には、自動外観検査装置に関し、検査対象への光投射角度が相違する多段構造の照明器から前記検査対象により反射した光をテレビカメラで受け、前記照明を切り換えることにより得られる複数組の映像信号を画像記憶装置に記憶し、該記憶内容に基づき前記検査対象の立体形状の認識を行う技術が開示されている。

請求項 3, 8, 20, 25 引用例 1-3

備考:

立体静止画画像ファイルシステムにおいて、複数の入力視点で撮像された被写体の立体画像データを記録媒体に記録し、前記各視点の立体画像データを読み出して立体画像表示装置に表示することは、上記引用例3に記載されている。

請求項 17,34 引用例 1,2,4

備考:

3次元画像認識装置において、それぞれ異なる3箇所から色彩の異なる3つの 光源により対象物を照らし、カラーTVカメラで得た像を画像メモリにストアし 、前記画像をCPUで処理して、対象物を立体として認識することは、上記引用 例4に記載されている。

[理由B]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2 号に規定する要件を満たしていない。

記

1. 請求項18の「前記実写画像を画素毎にオブジェクト化された空間データ<u>に</u>変換手段と」という記載の意味内容が不明瞭である。

よって、請求項18に係る発明は明確でない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1.特開平10-255081号公報

- 2. 特開平7-27531号公報
- 3.特開平6-274579号公報
- 4. 特開昭 6 4 4 8 7 1 号公報

RECEIVED 2002, 9, 2 0 OHTSUKA PAT

先行技術文献調査結果の記録

調査した分野 IPC第7版 G06T17/40

H04N 5/262

G06T 1/00

G06T15/50

G01B11/00 - 11/30

DB名 CSDB (日本国特許庁)

・先行技術文献 特開平6-105826号公報

特開平6-307833号公報

特開平8-210820号公報

特開平7-260443号公報

田村秀行 外1名,"複合現実感",映像情報メディア学会誌,社団法人映像情報メディア学会,1998年3月20日

, 第52巻, 第3号, p. 266-272

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。